

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

ソフトブレーション株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番3号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員等の状況	10
----------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 真咲
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 豊田 浩文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 豊田 浩文
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曾根崎二丁目5番10号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,098,906	969,251	3,817,160
経常利益(千円)	162,701	173,031	417,300
四半期(当期)純利益(千円)	192,144	86,355	311,950
純資産額(千円)	820,470	1,076,193	1,012,666
総資産額(千円)	2,364,675	2,141,900	2,196,447
1株当たり純資産額(円)	2,329.85	3,112.79	2,824.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	656.79	295.18	1,066.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.8	42.5	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,319	60,450	614,929
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△156	90,147	△235,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△60,005	—	△480,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,130,066	1,095,979	945,048
従業員数(人)	281	212	221

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	212	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	80	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア 開発販売業務	96,548	74.6
	サービス	受託開発業務	83,447	65.9
		その他	262,668	127.7
合計			442,664	95.8

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

①受注実績

(単位：千円)

品目			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア 開発販売業務	229,889	46.3
	サービス	受託開発業務	204,312	139.5
		その他	531,723	93.4
合計			965,926	79.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注残高

(単位：千円)

品目			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア 開発販売業務	334,918	90.8
	サービス	受託開発業務	124,969	89.3
		その他	504,833	105.1
合計			964,721	97.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)	
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製 品	パッケージソフトウェア 開発販売業務	289,245	65.4
	サ ー ビ ス	受託開発業務	185,776	135.2
		その他	494,229	95.2
合 計		969,251	88.2	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外での在庫調整も進み、一部には回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷もあり、企業業績の見通しは不透明なままであります。

このような経済状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「営業力強化」「業績改善」「コスト削減」「人材強化」などへの投資意欲を見せる顧客のニーズに応えるべく、SFA/CRMパッケージソフトである「eセールスマネージャー」の機能強化、業務改善サービスの強化、マーケティング、アウトソーシングを支援するBPO事業の強化などに努めてまいりました。

その結果、IT力および営業組織力を高める「eセールスマネージャー」のライセンス販売とそれにもなう開発販売は前年同期には及ばないものの当初の見込みどおり推移し、また店頭マーケティングなどのマーケティング力強化事業や営業マン育成コンサルティングなどの人材強化事業が堅調に推移したことから、当第1四半期連結会計期間における売上高は969百万円（前年同期比11.8%減）となりました。損益面に関しては、本社事務所移転による家賃削減などの固定費削減効果が寄与し、営業利益178百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益173百万円（前年同期比6.3%増）となり、四半期純利益は法人税等調整額の影響もあり86百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、2,141百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加150百万円、繰延税金資産の減少54百万円、差入保証金の減少138百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、1,065百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少49百万円、前受金の減少35百万円などです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、1,076百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加86百万円、少数株主持分の減少20百万円などです。自己資本比率は、42.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ150百万円増加し、1,095百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は60百万円（前年同期は143百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益172百万円、減価償却費34百万円などの増加要因と売上債権の増加38百万円、法人税等の支払額47百万円、移転費用の支払額35百万円などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は90百万円（前年同期は0百万円の支出）でした。これは差入保証金の回収による収入138百万円、子会社株式の取得による支出43百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は60百万円の支出）でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成18年3月17日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	159個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	159株
新株予約権の行使時の払込金額	91,408円
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91,408円 資本組入額 45,704円
新株予約権の行使の条件	①対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 ②対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 ③その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	309,550	—	826,064	—	616,734

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトブレイン 株式会社	東京都中央区日本 橋2-1-3日本橋 朝日生命館3階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	6,500	6,800	6,080
最低(円)	5,400	4,955	5,100

(注) 東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,979	945,048
受取手形及び売掛金	469,525	430,901
商品及び製品	39,943	39,281
仕掛品	28,379	56,445
原材料及び貯蔵品	840	924
繰延税金資産	90,148	144,632
その他	39,284	40,556
貸倒引当金	△4,625	△4,625
流動資産合計	1,759,475	1,653,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,145	45,145
減価償却累計額	△7,042	△4,933
建物及び構築物（純額）	38,103	40,211
その他	270,249	270,397
減価償却累計額	△224,881	△221,741
その他（純額）	45,367	48,655
有形固定資産合計	83,470	88,867
無形固定資産		
ソフトウェア	160,702	185,170
のれん	17,275	4,488
その他	915	915
無形固定資産合計	178,893	190,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 56,684	※1 61,604
差入保証金	53,861	192,050
破産更生債権等	10,771	207,475
繰延税金資産	608	907
その他	8,906	9,280
貸倒引当金	△10,771	△207,475
投資その他の資産合計	120,060	263,841
固定資産合計	382,425	543,284
資産合計	2,141,900	2,196,447

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,540	143,678
短期借入金	558,178	558,088
未払金	66,187	115,682
未払役員賞与	—	16,499
未払法人税等	27,567	46,669
前受金	114,287	149,686
賞与引当金	47,752	34,544
返品調整引当金	985	5,475
その他	103,724	104,812
流動負債合計	1,059,223	1,175,136
固定負債		
繰延税金負債	6,483	8,644
固定負債合計	6,483	8,644
負債合計	1,065,707	1,183,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	△265,828	△352,184
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	913,684	827,328
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△3,037	△1,161
評価・換算差額等合計	△3,037	△1,161
少数株主持分	165,546	186,498
純資産合計	1,076,193	1,012,666
負債純資産合計	2,141,900	2,196,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,098,906	969,251
売上原価	495,954	453,749
売上総利益	602,951	515,502
割賦販売未実現利益繰入額	—	3,700
割賦販売未実現利益戻入額	—	2,878
差引売上総利益	602,951	514,680
販売費及び一般管理費	※1、2 435,442	※1、2 335,908
営業利益	167,509	178,772
営業外収益		
受取利息	890	231
持分法による投資利益	37	—
補助金収入	—	681
違約金収入	3,780	114
その他	790	1,573
営業外収益合計	5,498	2,600
営業外費用		
支払利息	6,296	3,336
持分法による投資損失	—	5,005
為替差損	2,795	—
その他	1,213	0
営業外費用合計	10,305	8,341
経常利益	162,701	173,031
特別利益		
投資有価証券売却益	5,690	—
持分変動利益	—	85
在庫調整勘定戻入益	36,254	—
特別利益合計	41,945	85
特別損失		
前期損益修正損	13,545	—
固定資産除却損	—	266
貸倒引当金繰入額	4,481	—
特別損失合計	18,027	266
税金等調整前四半期純利益	186,620	172,850
法人税、住民税及び事業税	1,745	25,430
法人税等調整額	△15,856	52,621
法人税等合計	△14,111	78,051
少数株主利益	8,586	8,442
四半期純利益	192,144	86,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,620	172,850
減価償却費	35,754	34,648
のれん償却額	833	762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,952	△196,703
長期前払費用償却額	505	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,887	13,167
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,490
受取利息及び受取配当金	△890	△231
支払利息	6,296	3,336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,690	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37	5,005
有形固定資産除却損	—	266
持分変動損益 (△は益)	—	△85
在庫調整勘定戻入益	△36,254	—
前期損益修正損益 (△は益)	13,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,713	△38,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,978	27,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,200	△3,144
その他	△12,047	130,771
小計	170,983	145,669
利息及び配当金の受取額	890	231
利息の支払額	△6,325	△2,513
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,229	△47,552
移転費用の支払額	—	△35,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,319	60,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△2,039
無形固定資産の取得による支出	△21,607	△2,924
投資有価証券の売却による収入	22,669	—
子会社株式の取得による支出	—	△43,092
差入保証金の差入による支出	△491	△270
差入保証金の回収による収入	307	138,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	90,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,005	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,122	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,279	150,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,786	945,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,130,066	※1 1,095,979

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 54,974千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 59,894千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 160,720千円 減価償却費 11,140 貸倒引当金繰入額 471 賞与引当金繰入 27,150	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 99,858千円 減価償却費 8,018 賞与引当金繰入 25,550 販売促進費 20,171 業務委託料 19,161
※2 研究開発費の総額 1,010千円	※2 研究開発費の総額 22,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,130,066千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,095,979千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 309,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 3,112.79円	1株当たり純資産額 2,824.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 656.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 295.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	192,144	86,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	192,144	86,355
期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

ソフトブレーション株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

また、在庫調整勘定については、評価損を直接製品から控除する処理とし、在庫調整勘定を戻入れている。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益は461千円増加し、特別利益として在庫調整勘定戻入益36,254千円を計上し、税金等調整前四半期純利益は36,715千円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

ソフトブレーン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。